

財団法人 茨城県勤労者育英基金

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 矢口 一美 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 労働政策課	
所在地	水戸市梅香2-1-39	電話番号	029-231-0235	
ホームページURL		E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	980,040 千円	設立年月日	昭和54年8月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	320,000 千円	32.7 %
	2	中央労働金庫	320,000 千円	32.7 %
	3	日立市	44,663 千円	4.6 %
	4	水戸市	36,726 千円	3.7 %
	5	ひたちなか市	21,618 千円	2.2 %
	その他	80 団体及び自己造成分	237,033 千円	24.2 %
設 立 目 的	(設立の沿革及び出資等県が関与している理由等を含め記載する。) 勤労者家計の中で教育費負担は年々増大し、家計を圧迫しており、教育水準の向上の隘路となっているため、昭和54年に(財)茨城県勤労者育英基金を設立し、茨城県下勤労者の子弟教育を容易にするため、労働金庫の教育ローン利用者に対する利子補給の援助を講じ、もって勤労者の福祉の増進に寄与する。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 利子補給事業	42,800 千円	(実施する事業について、事業の目的・内容、公益性(県民への貢献度)等について記入する。) 労働金庫の教育ローンを受けた茨城県内居住者 又は 県内事業所に勤務する方に対して、そのローンの借入利息負担を軽減するための利子補給金を出す。
事業2	千円	(実施する事業について、事業の目的・内容、公益性(県民への貢献度)等について記入する。)
事業3	千円	(実施する事業について、事業の目的・内容、公益性(県民への貢献度)等について記入する。)

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤理事	6	0	1	6	0	1	6	0	1
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	9	0	1	9	0	1	9	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期常勤職員 の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
					0	歳 月	年 月			

[収支の状況]

財団法人 茨城県勤労者育英基金

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	48,468	43,702	46,737
	事業収入	5,978	1,440	1,276
	事業外収入	42,490	42,262	45,461
	支出合計	49,015	44,106	42,091
	事業支出	45,290	40,488	38,599
	事業外支出	3,725	3,618	3,492
	うち管理費	2,315	2,242	1,597
	うち人件費	410	377	895
	当期収支差額	-547	-404	4,646
	正味財産増加額	1,010	1,307	1,275
	正味財産減少額	1,010	1,307	1,275
	当期正味財産増減額	-547	-404	4,646
	前期繰越正味財産	981,995	981,448	981,044
期末正味財産	981,448	981,044	985,690	
財 産 の 状 況	資産	1,058,932	1,055,509	1,058,896
	流動資産	1,058,932	1,055,509	1,058,896
	固定資産	0	0	0
	負債	77,484	74,465	73,206
	流動負債	42,721	38,457	36,384
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	34,763	36,008	36,822
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	981,448	981,044	985,690	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	16	40	40.0%
効率性	8	-4	28	-14.3%
合計	32	31	98	31.6%

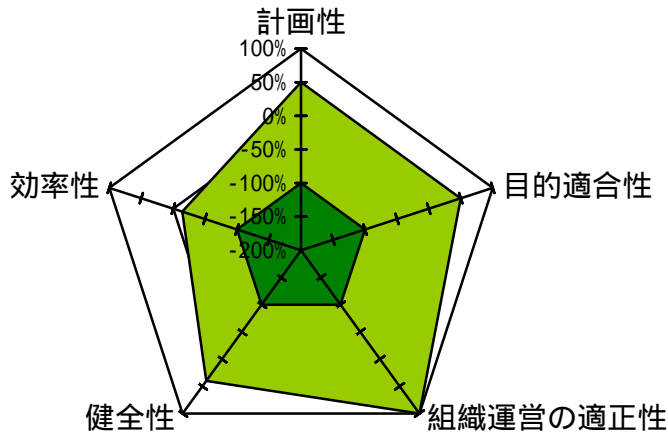
公益法人会計用

財団法人 茨城県勤労者育英基金

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>収入の大部分を中央労働金庫の助成金により賄っている状況であることから、利子補給制度について、今後の制度のあり方を関係機関等と十分に検討されたい。 また、(財)茨城県勤労者信用基金協会との事務局統合については、同協会の動向を踏まえ、引き続き検討されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>低金利の中、基金運用収入が減少していることから、今後の制度のあり方について、助成団体の中央労働金庫をはじめとする関係団体と協議していく。 組織のあり方については、(財)茨城県勤労者信用基金協会の動向を踏まえ、関係団体と検討していく。</p>

< 財団法人 茨城県勤労者育英基金 から県民のみなさまへ >

(財)茨城県勤労者育英基金は、勤労者の方々の教育費用の負担を軽減するため、中央労働金庫の教育ローン利用者への利子補給を行っております。

平成17年2月 理事長 矢口 一美

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期経営計画については、利子補給事業の実績が、労働金庫の教育ローンの伸長具合に大きく左右されるので立案が単なる予測に止まるので、立案が難しい。	事業の性格上、労働金庫の教育ローン融資に付随して利子補給が増減するので融資の伸長度の結果待ちとなり計画立案が困難である。利用対象の学生人数が減少してきているが、利用率は向上している。また、専門学校入学者が増加傾向にあり、利子補給実績に影響が出てきている。	役員1名にて実務運営ということで、機動性がある。重要事項は、理事会にて決定しているため、問題は無い。業務内容は、新聞・ラジオ等や県関係の会議や市町村・商工会議所・高等学校等に理事会資料・業務案内等を配布公開している。	長期にわたる超低金利政策により、財団の法定果実は大変少ないものとなっている。そのため、不足分は中央労働金庫よりの助成金にて賄っている。(平成5年度より県の低利貸付金を労働金庫に実施して頂き、運用益を助成金の一部として対応処理を行っています)	役員1名にてすべてを運営しているため、効率性は良いといえる。超低金利政策のために、法定果実の運用金利収入の実績が上がらない。15年度に理事会の承認を得て、労働金庫の出資勘定を増額し、16年度の出資配当金を226万円の増額予算を図っている。
今後の事業展開の方向	財団発足の趣旨に基づき、今後とも関係団体と連携を強め事業展開を図って参ります。平成15年度末の発足以来の実績は、件数80,125件・金額665,994,512円となっており、利用実績は県内全市町村に及んでおり、事業は着実に伸長している。今日、高齢・少子社会が進む中で、高学歴志向に伴い県内の大学等への進学率は年々向上してきておりますが、全国進学率の44.6%より2ポイント程低下している状況になっており、教育費負担軽減のため、当財団の役割は重要と認識しております。そのために、高校3年生在学家庭へのDM等を強化し周知を図って参ります。超低金利政策のために、法定果実の運用金利収入の実績が上がらない。そのため、専従者の人件費を全額負担と同時に、財団設立の趣旨に沿った運営のために、県よりの支援を含めて、不足する財源を全て中央労働金庫より助成処置を受けている。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
過去の教育ローン利子実績等を踏まえ、年次計画において利子補給額等は計画している。	平成15年度の利子補給件数は4,398件、新規件数は1,592件と多くの利用があり、勤労者の教育費の負担軽減に寄与している。	常勤理事1名が実務を行っており、効率的である。	長期の低金利により基金運用収入が減少し、労働金庫の助成金に頼っている状況となっていることから、今後の制度のあり方について検討する必要がある。	常勤理事1名が実務を行っており、効率的である。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項 (当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。) 平成15年度中を目途に、事務局の統合を含めた相互補完体制のあり方を決定します。		取組み状況 (左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。) 制度のあり方等について、労働金庫等の関係団体と協議していく。また、信用基金協会については、平成17年度に全国的に組織の見直しを行うことになっていることから、その動向を踏まえ、現組織のあり方について労働金庫等の関係団体と検討する。	
法人担当課の意見	(所管課が、次の点から総合的な意見等を記入する。平成14年度及び平成15年度の経営評価結果に対する取組状況 平成16年度経営評価について上記5つの視点からの評価・分析及び今後の方針等 行革大綱の推進事項に係る取組状況及び今後の方針) 長期の低金利により基金運用収入が減少し、労働金庫の助成金に頼っている状況となっていることから、今後の制度のあり方について検討する必要がある。 信用基金協会については、平成17年度に全国的に組織の見直しを行うことになっていることから、その動向を踏まえ、現組織のあり方について労働金庫等の関係団体と検討する。			